

総務厚生常任委員会

令和元年10月7日(月)～9日(水)



北海道江別市 視察の様子

【北海道札幌市】

- ・子どもの権利救済機関「子どもアシストセンター」について

【北海道江別市】

- ・江別市子育て広場「ほこあぼ」について

【北海道千歳市】

- ・千歳市防災交流センター「そなえーる」について

札幌市は平成21年4月に「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を施行し、同条例の規定に基づき、「子どもアシストセンター」を開設した。アシストセンターは、行政から独立した「第三者機関」として、いじめだけでなく、子どもの権利侵害、友人関係、または親子関係などの悩みの相談を受け、適切な助言や支援を行うとともに、子どもの最善の利益の実現を図るため、問題解決に向けた調査や関係者間の調整を実施しているとのことであり、相談の受付方法も、面談だけでなく、電話、Eメール、その他にも簡単に相談しやすいように、無料通信アプリ「LINE」での相談も取り入れているとのことであった。

江別市では、天候等に左右されず車で行ける子育て支援センターの設置を考え、平成25年に大型商業施設内に子育て支援センターを開設した。施設内は登録料無料の会員登録制となっており、子どもは必ず保護者と一緒に利用する必要があるが、利用料金は無料で、さらに、子育てに関する講演会、講習会、子育てコーディネーターによる相談に加え、子育て世代の就労を支援するためにキャリアカウンセラーによる就労相談も行っているとのことであった。

千歳市防災交流センター「そなえーる」は、「市民が災害を学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、災害の疑似体験ができるだけでなく、防災学習の拠点として利用できるほか、消防や自衛隊など防災関係機関の各種訓練の場としても活用されている。

また大地震などで、市役所庁舎が使用できない場合は、災害対策本部としても利用できるとのことであった。

議会運営委員会

令和元年10月16日(水)・17日(木)



長崎県大村市 視察の様子

【長崎県長崎市】

- ・新庁舎建設に伴う、新庁舎での議会運営について
- ・長崎市議会BCP(業務継続計画)について

【長崎県大村市】

- ・大村市議会のICT化への取組について(タブレットを利用したペーパーレス化等)

長崎市役所の庁舎は、築60年以上が経過し、平成21年度に地震に対する建物の強度を調べた結果、大規模な地震に耐えるに十分な強度がないことが判明したため、建替えの方針を打ち出した。事業費は、約264億円を想定し、その財源は、平成3年度から積み立ててきた基金約160億円や、国からの財政支援などを充てる。

また長崎市議会では、大規模災害等の緊急事態が発生した際に、議会としての役割を果たすとともに、被害の拡大防止及び議会機能の早期回復を図ることを目的とし、「長崎市議会BCP(業務継続計画)～災害時行動計画～」を平成28年9月に策定した。策定後、市議会として、実際に議場での訓練を実施したとのことであった。

議会BCPについては、志木市議会も平成29年に策定し、先日の台風第19号では災害対策支援本部を設置し、実際にBCPに基づき行動をした。今後も、市民の皆様の安全確保と災害復旧に向け、災害対策活動を行うための体制整備を図るとともに、二元代表制の一翼を担う議会として、迅速かつ適切な活動ができるよう取り組んでいく。

大村市議会では、平成29年から議会ICT化をスタートしている。導入の効果として、事務局からの連絡事項の負担軽減や報告会など議会外における行政情報などへのアクセス・検索が容易になった。

また、議会内会議の部分的なペーパーレス化により、会議運営・準備作業の効率化がなされた一方で、事務局への機器操作に関する問い合わせやメンテナンス業務など、事務局職員の業務が増加した部分もあるとのことであった。実際にタブレットに触れてみて、実体験を直接聞けたことは、良い収穫であった。

総務厚生常任委員会・議会運営委員会で行政視察を行いました。その視察概要についてお知らせします。